

安部和彦業績一覧（2013年3月末現在）

1. 著書(単著)

No	書名	出版社	発行年月
1	修正申告と更正の請求の対応と実務	清文社	2013年2月
2	医療現場で知っておきたい税法の基礎知識	税務経理協会	2012年10月
3	医療・福祉施設における消費税の実務	清文社	2012年10月
4	事例でわかる病医院の税務・経営 Q&A（第2版）	税務経理協会	2012年6月
5	[新版]税務調査と質問検査権の法知識 Q&A	清文社	2012年3月
6	税務調査事例からみる役員給与実務 Q&A	清文社	2012年3月
7	税務調査の指摘事例からみる法人税・所得税・消費税の売上をめぐる税務	清文社	2011年11月
8	税務調査と質問検査権の法知識 Q&A	清文社	2011年2月
9	Q&A 相続税の申告・調査・手続相談事例集	税務経理協会	2010年10月
10	事例でわかる病医院の税務・経営 Q&A	税務経理協会	2010年6月

2. 著書（共著）

No	書名	出版社	発行年月
1	まるごと！税務調査 UPDATE VERSION	中央経済社	2012年11月

3. 論文(単著)

No	題名	雑誌名	発行年月
1	事前通知の新規定の内容	税経通信	2013年1月号
2	医療の提供に係る付加価値税（GST）の適用(2)オーストラリア	税務弘報	2012年12月号
3	医療の提供に係る付加価値税（GST）の適用(1)カナダ	税務弘報	2012年11月号
4	税務調査の意義と「更正の予知」の有無	税理	2012年10月号
5	外国子会社配当益金不算入制度導入の意義とその評価 ーわが国の国際課税制度体系における位置づけの検討ー	税務会計研究	2012年9月
6	税務調査の最新手法と企業対応	税務弘報	2012年9月号
7	年俸制等による役員給与の支給金額・時期の設定	税理	2012年7月号
8	医療提供に係るイギリス VAT の検討	税務弘報	2012年7月号
9	外国子会社配当益金不算入制度導入の意義とその評価 ーわが国の国際課税制度体系における位置づけの検討ー	税経通信	2012年4月号
10	HOYA にみるタックスプランニングーオランダ持株会社ストラクチャーの有効性	税務弘報	2012年3月号
11	平成24年度税制改正大綱の概要	建設業の経理	2012年冬季号
12	税率引上げで拡大する消費税の「損税」問題ー医療機関の抱える危機	税務弘報	2011年10月号
13	消費税における税務調査の特徴と最近の傾向	税理	2011年9月号

14	平成 23 年度税制改正と東日本大震災に係る税制上の特例措置について	建設業の経理	2011 年夏季号
15	4 つのアプローチからみるタックスプランニング (下)	税務弘報	2011 年 5 月号
16	4 つのアプローチからみるタックスプランニング (上)	税務弘報	2011 年 4 月号
17	平成 23 年度税制改正大綱の概要	建設業の経理	2011 年冬季号
18	エレクトロニクス及び自動車業界における法人所得税負担の日韓比較分析	税経通信	2011 年 1 月号
19	適正手続の保障の観点から見た質問検査権の再検討 (下)	税務弘報	2011 年 1 月号
20	適正手続の保障の観点から見た質問検査権の再検討 (上)	税務弘報	2010 年 12 月号
21	非居住者との取引(2)～使用料・利子・不動産売買等	税理	2010 年 9 月号
22	成年後見制度と税理士の役割	税経通信	2010 年 7 月号
23	タックスヘイブン対策税制の適用範囲—キャドバリー・シュウェップス事件の欧州裁判所判決等を手がかりにして	税務弘報	2007 年 10 月号
24	わが国企業の最近の海外事業展開とタックスヘイブン対策税制	国際税務	2001 年 12 月号